

営業の概況

2021年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計56か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

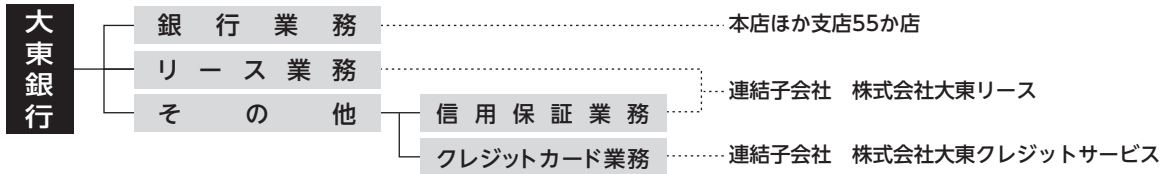
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（2022年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有 割合 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等(人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	1989年 11月24日	43.75	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	1990年 3月9日	85.30	4 (3)	-	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部 賃借	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。
 2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員（内書書）であります。
 3. 株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔金融経営環境〕

当事業年度におけるわが国経済は、感染対策と経済社会活動の両立を進める中で持ち直しの動きが続いておりますが、オミクロン株の感染急拡大など、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況や供給制約、原材料価格の高騰などの影響から、一部に弱い動きがみられました。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、個人消費は新型コロナウイルス感染症による下押しの影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に弱い動きが続きましたが、主要小売販売額など一部に持ち直しの動きが見られました。一方、公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事を中心に減少が見られました。企業倒産件数は政府や日本銀行による各種資金繰り支援や需要喚起策を背景に、前年に引き続き抑制された水準で推移しました。

〔業 務〕

こうした金融経営環境のもと、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念の実現に向け、2020年度からの3年間を計画期間とする「第五次中期経営計画」に取り組んでおります。

〔法人のお客さまに向けた取組み〕

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、事業を営んでおられるお客さまに対しては、引き続き資金繰り支援を行うなど、金融仲介機能の発揮に全力で取り組んでまいりました。また、お客さまが抱える経営課題や、地域の産業構造変革に対応するため、創業支援のほか、事業承継やM&A、事業再生支援等のコンサルティング活動にも積極的に取り組んでまいりました。

このほか、お客さまの設備資金ニーズに対し融資、リースをワンストップかつ迅速に提案するため、リース媒介業務の取組みも強化いたしました。さらに、地域の生産性向上に向けて、お客さまのデジタル化を支援する取組みとして、新たにICTコンサルティングのサービスをスタートさせました。

〔個人のお客さまに向けた取組み〕

個人のお客さまに対しては、お客さまの資産状況やライフプランに合わせ、最適なご提案が出来るよう、投資信託及び保険商品のラインナップの見直しを実施いたしました。このほか、幅広い住宅取得ニーズにお応えするため、住宅ローンの商品内容の拡充を行いました。これと併せて、ローンセンターの人員配置や所在地の見直しなどサービス提供体制の強化も実施いたしました。

〔人材活躍に向けた取組み〕

年齢や性別にとらわれない多様な人材の活躍を促進するため、人材育成の環境整備や人事制度の見直しなどに継続的に取り組んでまいりました。このほか、働きやすい職場環境の創出や生産性の向上に向け、新たに「健康経営宣言2021」を策定し、従業員及びその家族の健康の維持・増進に取り組んでまいりました。この結果、経済産業省が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人 2022」の認定を受けました。

〔サステナビリティ経営に向けた取組み〕

地域社会の課題解決に向けた活動を通じ、地域の発展と持続的な企業価値の向上に努めることを目的として、新たに「サステナビリティ方針」を制定いたしました。この方針のもと、新たに「ESG 取組方針」を制定するとともに、「SDGs取組方針」についてもその取組み内容の見直しを行いました。このほか、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明いたしました。今後は気候変動・環境問題への対応を一層強化していくとともに、気候変動のリスクや機会に関する情報開示の充実にも努めてまいります。

(損益)

經常収益は、貸出金利息の増加に伴う資金運用収益の増加や、預り資産販売増加等に伴う役務取引等収益の増加など本来業務の収益は増加したものの、有価証券売却益の減少に伴うその他業務収益やその他經常収益の減少などにより、前連結会計年度比1億80百万円減少して128億87百万円となりました。

一方、經常費用は、営業経費や与信関連費用の減少などにより、前連結会計年度比7億39百万円減少して106億93百万円となりました。

この結果、經常利益は、前連結会計年度比5億59百万円増加して21億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比2億10百万円増加して12億1百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

銀行業務では、經常収益は117億35百万円（前連結会計年度比2億60百万円減少）、經常利益は20億92百万円（前連結会計年度比5億51百万円増益）となりました。リース業務では、經常収益は8億96百万円（前連結会計年度比84百万円増加）、經常利益は53百万円（前連結会計年度比2百万円増益）となりました。その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、經常収益は3億24百万円（前連結会計年度比6百万円減少）、經常利益は48百万円（前連結会計年度比5百万円増益）となりました。

(5) 財政状態

(主要勘定)

預金（譲渡性預金を含む）につきましては、主に法人預金が減少したことなどから、前連結会計年度末比12億円減少して8,067億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比468億円増加して6,363億円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比296億69百万円減少して1,338億42百万円となりました。減少の要因は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したことなどから△338億68百万円（前連結会計年度比1,473億6百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券のポートフォリオの見直し等に伴う売却や償還が取得を上回ったことなどから45億77百万円（前連結会計年度比24億43百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△3億78百万円（前連結会計年度比0百万円増加）となりました。

(自己資本比率)

当期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.01%、単体自己資本比率（国内基準）は9.76%となりました。

自己資本比率の推移

(単位:%)

区 分	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	9.19	9.11	9.53	10.41	10.01
単体自己資本比率(国内基準)	8.88	8.82	9.24	10.12	9.76

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結經常収益	13,576	12,564	12,452	13,067	12,887
連結經常利益	1,710	867	1,466	1,635	2,194
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,298	1,246	1,062	990	1,201
連結包括利益	732	2,258	△1,942	2,051	△745
連結純資産額	39,540	41,415	39,090	40,760	39,634
連結総資産額	800,432	789,773	790,655	963,505	970,147
1株当たり純資産額(円)	3,055.90	3,200.92	3,019.78	3,149.60	3,060.08
1株当たり当期純利益(円)	102.43	98.35	83.86	78.17	94.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
連結自己資本利益率(%)	3.36	3.14	2.69	2.53	3.05
連結株価収益率(倍)	12.17	6.48	6.79	8.97	7.22
営業活動による キャッシュ・フロー	△15,481	△21,118	△2,256	113,437	△33,868
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,083	24,111	13,876	2,134	4,577
財務活動による キャッシュ・フロー	△382	△379	△380	△378	△378
現金及び現金同等物の 期末残高	34,465	37,079	48,318	163,511	133,842
従業員数(人)	550	524	506	496	473
〔外、平均臨時従業員数〕	〔166〕	〔160〕	〔153〕	〔139〕	〔133〕

(注) 1.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

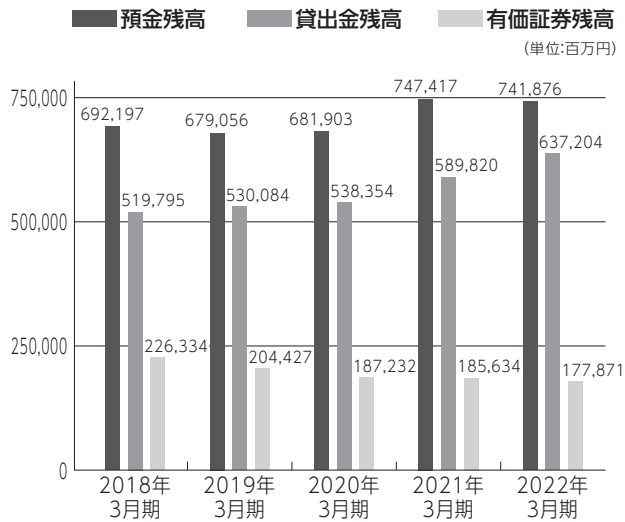
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区 分	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	12,331	11,375	11,287	11,996	11,735
経常利益	1,663	759	1,397	1,541	2,092
当期純利益	1,273	1,189	1,015	946	1,153
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	12,701	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	37,459	39,193	37,005	38,552	37,416
総資産額	797,024	785,888	787,270	960,125	966,480
預金残高	692,197	679,056	681,903	747,417	741,876
貸出金残高	519,795	530,084	538,354	589,820	637,204
有価証券残高	226,334	204,427	187,232	185,634	177,871
1株当たり純資産額(円)	2,955.53	3,092.52	2,920.12	3,042.31	2,952.76
1株当たり配当額(円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額(円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	100.46	93.89	80.15	74.68	91.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本利益率(%)	3.41	3.10	2.66	2.50	3.03
株価収益率(倍)	12.41	6.78	7.10	9.39	7.52
配当性向(%)	29.86	31.95	37.42	40.17	32.94
従業員数(人)	540	515	498	489	465
[外、平均臨時従業員数]	[162]	[156]	[149]	[134]	[129]

(注) 1.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2018年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。



(注) 1.残高は、期末残高であります。

2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。

